第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	66
主要施策	(1)	小中一貫教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	小中一貫教育推進室

将来あるべき姿

子どもたちの「生きる力」をバランスよく確実に育むため、全ての学習の基礎となる力や、諸課題に対応できる資質・能力が育成されるよう、小学校と中学校との垣根を越えて系統性や連続性のある小中一貫教育を行うことで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

総合評価					
一次(内部)	B	H30 R1 A B	二次(外部)	B	H30 R1 A B
		[A]十分に達成できた			[B]概ね達成できた
		[C]達成できなかった			

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 小中一貫校の整備	6・3制にとられず、義務教育9年間を通して4・3・2制など、段階に合ったきめ細やかな教育ができる一体型校舎による小中一貫校を、各地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中一貫校開校準備委員会などでの協議を経て、東条地域は東条文化会館周辺で2021(平成33)年度に、社地域は社中学校周辺で2024(平成36)年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で2027(平成39)年度にそれぞれ開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を新しい組織へ移行し、継続的に学校運営について協議します。
② 通学施策の確立	小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動の協力について地域と協議します。
③ 児童・生徒交流の推進	小学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校間の児童交流、児童会・生徒会活動や体験活動などによる小中学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。
④ 小中一貫教育カリキュラムの作成・活用	小中一貫教育の教科カリキュラムを作成し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法などの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見通した系統性のある教育を実践します。
⑤ 地域に根ざした学校づくり	地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」について、副読本を作成し、実施します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。

取組評価	成果
▲ H30 R1 ● ▲	・東条地域小中一貫校では、開校準備委員会を開催し、愛称、校訓、校章、制服等を決定し、開校準備を進めた。また、実施設計を完了し、令和元年5月に建設工事の入札を行ったが、入札が不調となった。再入札を行い、令和2年6月に建設工事に着手した。令和3年4月に東条学園小中学校を開校した。 ・社地域では、開校準備委員会を設置・開催し、通学方針・通学方法、校舎建設の設計方針を決定し、開校準備を進めた。また、基本計画、用地取得、基本設計を完了し、事業を進めた。
● H30 R1 ● ●	・東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行、徒歩・自転車通学の方針について、ルート案を作成・精査した。また、社地域においてもスクールバス運行方針について、ルート案を作成し、開校に向け事業を進めた。
● H30 R1 ● ●	・各校における異学年交流、また、交流授業や自然学校の合同実施などを計画的に行い、交流した。
● H30 R1 ● ●	・小中学校教員がともに9年間を通したカリキュラムを作成することで、系統性のある教育について理解を深めることができた。
● H30 R1 ● ●	・ふるさと学習「かとう学」副読本の内容について、各教科との連携を図りながら、地域資源に着目した内容を学べるよう検討を進め、副読本を作成した。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	令和3年4月に開校した東条学園小中学校に引続き、義務教育9年間を通して、段階に合ったきめ細やかな教育ができる一体型校舎による小中一貫校を、地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中一貫校開校準備委員会などでの協議を経て、社地域は社中学校周辺で令和7年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で令和9年度に開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を学校運営協議会へ移行し、継続的に学校運営について協議します。
○	小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動の協力について地域と協議します。
○	小学校・義務教育学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校・義務教育学校間の児童交流、児童会・生徒会・学園生会活動や体験活動などによる小中学校・義務教育学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。
○	小中一貫教育の教科カリキュラムを活用し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法などの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見通した系統性のある教育を実践します。
○	地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」の副読本を教科横断的に活用します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値			上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	小中一貫校開校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-	-	-				
①	小中一貫校開校準備委員会等設置校数	校	↑	累計	-	1	1	2	2	2	3	100.0%	100.0%	100.0%				
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-	-	-				
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	%	↑	累計	-	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	101.7%	100.0%	92.7%				
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	回	↑	累計	-	18	24	30	36	42	48	100.0%	100.0%	100.0%				
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	%	↑	累計	-	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%	100.0%				

【年度目標達成状況】★☆☆:達成、★★☆:達成率80%以上、★☆☆:達成率60%以上、☆☆☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	東条地域小中一貫校整備事業	○		東条学園小中学校の開校、実施設計、小中一貫校建設工事、東条中学校施設解体工事、大グラウンド・駐車場整備、部室棟建設工事、小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の運営 実施設計業務を完了し、令和元年5月に建設工事の入札を行ったが、入札が不調となった。再入札を行い、令和2年6月から建設工事に着手。令和3年4月に、東条東小学校と東条中学校の校舎を活用し、東条学園小中学校を開校。また、小中一貫校開校準備委員会を開催し、開校に向け事業を推進した。	74,172	107,563	1,328,342	4,304,011	266,279	6,080,367	×	A	—	令和2年度から建設工事に着手
						73,918	101,806	481,290			657,014				
						99.7%	94.6%	36.2%	0.0%	0.0%	10.8%				
						○	○	○	◎	○					
2	①	東条地域小中一貫校備品等購入事業	○		開校に係る備品等の購入 東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。			1,226	188,530		189,756	○	A	—	
								1,226			1,226				
						—	—	100.0%	0.0%	—	0.6%				
						○	○	○	○						
3	①	社地域小中一貫校整備事業	○		用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本・実施設計、用地取得、造成工事、建設工事、小中一貫校開校準備委員会の運営 用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本設計を完了した。また、小中一貫校開校準備委員会を設置・開催し、開校に向け事業を推進した。		10,186	197,238	387,031	1,859,090	2,453,545	○	A	○	令和2年度から基本設計に着手
							9,547	197,109			206,656				
						—	93.7%	99.9%	0.0%	0.0%	8.4%				
						○	○	○	○	○					
4	①	滝野地域小中一貫校整備事業	○		建設地適地検討、用地測量、土地鑑定、基本構想策定、小中一貫校開校準備委員会の運営 建設地検討委員会を設置し、小中一貫校の建設予定地について再度検討した結果、当初計画どおり、滝野中学校周辺が妥当であるとの結果となった。滝野地域小中一貫校の建設予定地を、当初の計画どおり、滝野中学校周辺として進める。			6	4,519	14,700	19,225	○	A	○	
								2			2				
						—	—	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%				
						○	○	○	○	○					
5	②	通学施策確立事業	○		東条・社・滝野地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施 東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行方針、徒歩・自転車通学の方針について、ルート案を作成・精査した。また、社地域においてもスクールバスの運行方針について、ルート案を作成し、開校に向け事業を推進した。						0	○	A	○	
											0				
						—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
6	③	児童・生徒交流事業	○		小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施 各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施などを通して交流した。						0	○	A	○	
											0				
						—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
7	④	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○		小中一貫校の教科カリキュラムの作成・活用、かとう英語教育方針の策定、小中学校教員対象の合同研修会の実施 9年間を通じたカリキュラムの作成等を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、研修を深めた。						0	○	A	○	
											0				
						—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
8	⑤	ふるさと学習推進事業	○		ふるさと学習「かとう学」の副読本作成及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進 ふるさと学習「かとう学」副読本の内容について、各教科との連携を図りながら、地域資源に着目した内容を学べるよう検討を進め、副読本を作成した。			3,515	1,937	1,937	7,389	○	A	○	令和2年度に副読本を作成
								3,305			3,305				
						—	—	94.0%	0.0%	0.0%	44.7%				
						○	○	○	○	○					
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
						○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計						74,172	117,749	1,530,327	4,886,028	2,142,006	8,750,282	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						73,918	111,353	682,932	0	0	868,203	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						99.7%	94.6%	44.6%	0.0%	0.0%	9.9%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施 年 限 行 革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考				
					2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計								
1	①	学力向上推進事業	○	学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、デジタルドリル教材等の整備、学力調査や問題データベースの活用、少人数指導や補充学習の実施、授業づくりのポイント等の活用 全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有した。学力向上プロジェクト委員会を年3回実施し、効果的な授業を展開するチェックシートを作成し、各校での活用を促した。R2年度は、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、各校で効果的な授業を展開するチェックシートを活用して授業改善に取り組んだ。	70 60 85.7%	1,057 850 80.4%	1,577 1,325 84.0%	335 0.0%	335 0.0%	3,374 2,235 66.2%	○	A	○					
2	①	学習チューター派遣事業	○	児童・生徒へのきめ細かな指導を行うための学習チューター(兵庫教育大学の大学生等)の派遣 H30度からの2年間で兵庫教育大学の学生等89名を登録、延べ1197回市立学校に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導ができた。R2年度は、感染拡大防止対策に伴い、こども日本語教室指導員として登録した27人を除き、学習支援員派遣事業に移行した。こども日本語教室では、延べ145人が、外国人児童生徒に日本語学習支援を行った。	1,050 944 89.9%	1,020 852 83.5%	248 222 89.5%	0	0	2,318 2,018 87.1%	○	A	—	学習支援員配置事業に移行				
3	①	学習支援員配置事業	○	児童・生徒へのきめ細かな指導を行うため、学習支援員として、地域人材(教員免許保持者や教員を目指す学生)を各校に配置 新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業後の児童生徒の学習支援のため、学習チューターに替えて教員免許保有者や教員を目指す学生を市立各学校に配置し、学習指導補助を行った。学習支援員29名で延べ3,642時間の支援を行った。	0	0	0	0	0	0	4,698 4,197 0	5,390	5,390	15,478 4,197 27.1%	○	A	○	
4	①	児童・生徒の考える力を高める授業実践事業	○	小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘 市内小中学校に3年間で延べ38回講師を派遣し、授業研究及び校内研修を実施することで、教職員の実践的な指導力の向上に寄与した。	360 291 80.8%	300 281 93.7%	350 192 54.9%	350 0.0%	350 0.0%	1,710 764 44.7%	○	A	○					
5	①	多文化共生推進事業	○	多文化共生サポーターや多言語相談員、子ども日本語教室指導員(兵庫教育大学生)の派遣による日本語指導が必要な外国人児童・生徒への生活・学習支援、音声翻訳機の導入 3年間で日本語指導が必要な延べ15名の児童に延べ918時間の学習支援及び生活支援を行うことで、日本語の習得と学校生活への早期適応を支援した。	628 734 116.9%	671 671 100.0%	1,558 1,457 93.5%	1,321 0.0%	1,321 0.0%	5,499 2,862 52.0%	○	A	○					
6	① ⑤	教育課題チャレンジ事業	○	教職員の自主的な取組による課題意識や実践的指導力の向上推進 R2年度、4研究(①自殺予防教育、②タブレットの活用、③不登校支援・いじめ問題、④学力向上)の自主的実践研究を行い、市内小中義務教育学校へ周知した。	0	0	0	400 260 65.0%	400 0.0%	400 260 0.0%	1,200 260 21.7%	○	A	○				
7	②	加東スタディライフ実施事業	○	「自主学習室」の開設、指導員として地域人材(教員免許保持者や教員を目指す学生)を配置 H30は酷暑のため、小学校2会場(3校)未実施、R2は新型コロナウイルスの影響による夏季休業短縮のため小学校未実施であったが、3年間で児童生徒646人が参加し、いずれの年も9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	704 698 99.1%	665 665 100.0%	673 233 34.6%	628 0.0%	628 0.0%	3,298 1,596 48.4%	○	A	○	夏季休業期間短縮のため、全小学校未実施				
8	②	放課後補充学習推進事業	○	学習支援員を配置した放課後学習室の開設 児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取り組める場所を提供することができた。3年間で延べ952名の児童生徒が参加した。	750 778 103.7%	875 788 90.1%	875 765 87.4%	832 0.0%	832 0.0%	4,164 2,331 56.0%	○	A	○					
9	③	語学(英語)指導員派遣事業	○	ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、中学生を対象とした英語検定料の助成、英検IBAの実施、オリンピア市との国際交流 H30~R2年度英検助成の利用者は1440人である。かとう英語ライセンスレスンブックの活用、ALTとのチームティーチングの実施等により、英語教育を充実させた。	23,300 21,966 94.3%	29,477 27,859 94.5%	34,413 24,494 71.2%	38,186 0.0%	38,186 0.0%	163,562 74,319 45.4%	○	A	○	R2年度の事業費は、ALTを1名増員したことによる増額				
10	③	小学校外国語教育推進事業	○	小学校外国語教育のカリキュラムの編成、教員の英語力・英語指導力向上のための研修、地域人材の活用、ジョリーフォニックスの導入、GTEC Juniorの実施 地域人材を配置し、担任とのチーム・ティーチングを行うことで英語授業を充実させた。教員研修を3年間で延べ22回実施(延べ520名参加)し、教員の英語力、英語指導力向上に寄与した。	2,029 1,944 95.8%	1,834 1,761 96.0%	1,962 1,754 89.4%	1,389 0.0%	1,389 0.0%	8,603 5,459 63.5%	○	A	○					
11	④	部活動指導員配置・外部指導者派遣事業	○	中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣、大会引率等ができる部活動指導員の配置 3年間で3中学校に対し、延べ23名の部活動指導員及び部活動外部指導者を配置することで、部活動を活性化させた。	1,572 1,572 100.0%	1,864 1,864 100.0%	3,894 2,698 69.3%	7,058 0.0%	7,058 0.0%	21,446 6,134 28.6%	○	A	○	R2年度の事業費は、部活動指導員配置事業を実施したことによる増額				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	④	食育推進事業	○	学校給食や「かとう和食の日」を通した児童・生徒の望ましい食習慣の形成	240	240	240	240	240	1,200	○	A	○	
					240	180	155			575				
				社高校生徒と連携し、かとう和食給食を実施することで、和食への関心だけでなく、食の大切さにも気づくことができた。	100.0%	75.0%	64.6%	0.0%	0.0%	47.9%				
				○	○	○	○	○						
13	④	子どもの体力向上推進事業	○	「加東市子どもの体力向上推進委員会」の設置、体カテストや生活実態調査のデータ分析等による中長期的な体力向上推進			635	646	646	1,927	○	B	○	R2年度新型コロナウイルス感染防止のため、体カテスト未実施
							0		0					
				新型コロナウイルス感染症の影響で、R2年度の体カテストが実施できなかったが、こどもの体力向上推進委員会において、課題と今後の方向性を検討した。	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
						○	○	○						
14	⑤	ICT教育推進事業	○	授業研究や研修などによる教員の情報活用能力の向上、ICT機器を活用した授業の充実、情報モラル学習の実施、プログラミング教育の実施に向けた準備・実践、ICT支援員の派遣、1人1台パソコン活用のための教材の準備	290	413	10,446	18,583	18,583	48,315	○	A	○	R2年10月からICT支援員を導入したため事業費を増額
					290	413	9,641		10,344					
				児童生徒の情報活用能力の育成に向け、年間指導計画案を作成した。プログラミング教育研修会googleform研修会を6回実施(延べ101名が参加)し、基礎的な知識・技能の向上に寄与した。また、各学校へICT支援員を派遣し、教員のサポートを行った。	100.0%	100.0%	92.3%	0.0%	0.0%	21.4%				
					○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計					30,993	38,416	57,271	69,968	69,968	266,616	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・縮小・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
決算 事業費 合計					29,517	36,184	43,196	0	0	108,897				
執行率					95.2%	94.2%	75.4%	0.0%	0.0%	40.8%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	70
主要施策	(3)	心の教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課

将来あるべき姿

子どもたちに、他者への思いやりや感動する心、自分と他者の互いの個性や価値観の尊重、人権意識など、豊かな人間性が備わり、個人として、社会の一員としての生きる力が育まれています。

総合評価								
一次 (内部)	B	H30 A	R1 B	二次 (外部)	B	H30 A	R1 B	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 家庭や地域と連携した道徳教育等の充実	オープンスクールなどで道徳の授業を公開し、家庭・地域と連携した道徳教育を推進するとともに、道徳の教科化に伴う年間指導計画の見直しや評価導入などを通して、考え、議論する道徳の授業を展開します。さらに、各教科などにおける道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によって、道徳的価値の自覚や生き方についての考えを深めさせ、道徳的実践力を育成します。また、人権講演会などを通して、児童・生徒一人ひとりの人権に対する正しい理解とあらゆる偏見を見抜く力を育成します。
② 体験活動の充実	環境体験事業(小3)、自然学校推進事業(小5)、わくわくオーケストラ教室(中1)、トライやる・ウィーク(中2)など、系統性やキャリア教育の視点を踏まえた、自主性や協同性を培うことができる学習を展開するとともに、学んだことをその後の生活や学習に活かすための事前・事後指導の工夫に努めます。
③ 互いを高めあえる授業・集団づくり	教育活動全体を通して、児童・生徒間の絆づくりを意識した授業や集団づくりにより、豊かな心や人間関係を構築する力を育成するとともに、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理解に基づく組織的な指導を推進します。また、保護者や地域と連携して、あいさつ運動や見守り活動を通して児童・生徒の規範意識やマナーの向上に努めます。
④	

取組評価	成果
●	R2年度はコロナ禍のため、2つの学校で道徳の授業公開ができなかったが、毎年保護者に実施する授業満足度は94%以上の高い評価が得られている。また、教科化に対応するため、評価研修の実施、道徳の授業力向上研修を行った。人権教育講演会の子どもの満足度もいずれも93%以上であり、高い評価が得られている。
●	自然学校ではR1年度から引き続き全校から「児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」との回答が得られた。また、「トライやる・ウィーク」の一週間は充実していたと回答した生徒は、R2年度はコロナ禍のため、活動期間と場所を縮小したため、R1年度の94.5%から86.1%と減少した。しかし、多くの生徒にとって、自主性を培うことができた充実した活動となった。
●	内面理解に基づく組織的な支援の推進のため、学校生活における児童生徒一人ひとりの意欲や満足度および学級集団の状態等を測定するhyper-QUを市内全学校で毎年2回実施したところ、小中学校ともに、2年連続「満足型」の傾向となった。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	道徳科の授業を積極的に保護者や地域に公開し、保護者アンケートを実施することで、家庭や地域の人々の思いを学校と共有し、授業づくりに生かす。また、人権教育講演会については、講師選択がマンネリ化しないように講師リストを作成し、学校と連携して魅力ある講師選択を行う。
○	自然学校ならではのプログラムや一貫した事前・事後指導を計画し、児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力を育成していく。トライやる・ウィークについては、生徒の希望に応じた活動場所の確保に努めるとともに、感染症対策を取りながら実施できるように事業所と連携を図る。
○	主体的な学びを目指した授業や、児童生徒間のつながりを意識した集団活動により、豊かな心や人間関係を育むことができている。また、すべての学校において、児童生徒・学級集団の状態を的確に把握することで、内面理解に基づく組織的な指導を今後も推進する。PTAや地域の方々と協力して、引き続き、児童生徒の規範意識の向上に取り組む。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	保護者・地域の道徳授業に対する満足度	%	↑	単年度	-	-	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0	148.5%	143.1%	134.6%					
②	児童・生徒の自尊感情醸成率	%	↑	単年度	-	32.8 (国:31.8)	37.0	41.0	45.0	46.0	47.0	101.6%	95.1%	82.4%					
③	児童・生徒の学校生活満足度	%	↑	単年度	-	54.5 (国:51.8)	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	-	84.0%	75.5%					
	注: H30全国学力・学習状況調査において③の指標に係る質問項目なし																		

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	道徳教育推進事業	○		道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳科)の実施 R2年度はコロナ禍のため、2つの学校で道徳の授業公開ができなかったが、毎年保護者に実施する授業満足度は94%以上の高い評価が得られている。	0	0	0	0	0	0	○	A	○	
2	①	小中学校人権教育講演会事業			児童・生徒を対象とする人権教育講演会の開催 市内小学校5・6年生、全中学生を対象に5会場で人権教育講演会を実施し、子どもの満足度はH30からR2まで93%以上であり、高い評価が得られている。	1,818	1,838	1,811	1,700	1,700	8,867	○	A	○	
3	①	人権教育スキルアップ事業			人権教育に関する新たな知識を習得するための教職員を対象とした人権教育研修の実施 経験年数15年未満の教職員を対象に部落差別について学ぶ3回シリーズ研修を実施し、参加者からH30、R1ともに98.0%程度の肯定的な評価であった。R2年度については、各校で全教職員対象の人権研修を行い、人権意識の高揚を図った。	94	79	165	180	180	698	○	A	○	
4	②	小学校体験活動事業	○		小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業等) 全小学校で環境体験活動及び自然学校を実施し、令和元年度から引き続き「児童が現地の自然や地域と触れ合い、感動体験をした」「主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と全校が回答した。	8,479	7,420	8,051	7,673	7,673	39,296	○	A	○	
5	②	トライやる・ウィーク推進事業	○		中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施 H30年度より12事業所多い市内131の事業所において、中学2年生が体験活動を行った。活動を振り返り、94.5%の生徒が、「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した。1.8ポイント上昇した。R2年度はコロナ禍のため、活動期間と場所を縮小したため、86.1%と減少した。しかし、多くの生徒にとって、自主性を培うことができた充実した活動となった。	2,808	2,805	2,805	2,805	2,805	14,028	○	A	○	
6	③	児童・生徒理解促進事業			児童・生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用 hyper-QUを2回実施し、児童生徒の内面理解に努めた。学級生活満足度は、小学4~6年生の平均が昨年度同程度の66%(全国平均43%)、中学1~3年生の平均が昨年度同程度の65%(全国平均41%)であり、2年続けて全国平均より約20ポイント高かった。	1,999	2,037	1,761	1,740	1,740	9,277	○	A	○	
7	③	不登校対策事業			不登校児童・生徒の学校復帰を目指した適応教室での支援や教育相談の実施、研究推進指定校での支援の研究・実践 子どもの不安に向き合い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習を支援した。学校へ完全復帰2人、部分復帰4人であった。(H30~R2年度累計完全復帰9人、部分復帰9人)	2,011	2,012	1,943	845	845	7,656	○	A	○	
8											0				
9											0				
10											0				
予算(計画) 事業費 合計						17,209	16,191	16,536	14,943	14,943	79,822	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						14,952	14,649	12,626	0	0	42,227	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						86.9%	90.5%	76.4%	0.0%	0.0%	52.9%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	72
主要施策	(4)	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課

将来あるべき姿

学校・家庭・地域の密接な連携の中で、次代の担い手としての子どもたちが健やかに育ち、地域や社会の関わりを自覚しつつ、健全な自己を確立している。

総合評価								
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	B	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B			B	B	[B]概ね達成できた
								[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 保護者等の学びの機会の提供と家庭を支える体制づくり	青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会など、保護者等の学びの場を、PTAや補導委員会、警察などの関係機関と連携しながら、計画的に、かつニーズに応じて提供し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを有効に活用するとともに、福祉部局、県中央子ども家庭センターなどの関係機関と連携して、家庭を支える体制づくりを推進します。
② 学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり	学校行事の運営支援、部活動や学習活動の指導など、学校の教育活動に地域住民が参画する取組を推進します。また、学校評議員会の活性化を図り、学校における特色ある教育活動を促進します。
③ 地域における子どもの安全と健全育成	地域子ども見守り隊の協力を得た登下校時の子どもの安全確保、ネット見守り隊によるSNSの監視活動、PTAによるあいさつ運動や補導活動など、保護者や地域、関係機関と連携して、子どもの安全・安心を確保するとともに、健全育成に取り組めます。
④	
⑤	

取組評価	成果
● H30 R1	・全ての小中学校で保護者対象の情報モラル研修会を実施し、保護者のネット意識向上につながった。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用及び福祉総務課等の関係機関との連携により、小中連携した家庭支援ができた。
● H30 R1	・学校評議員会を実施することで、地域の目から見た学校の課題と成果を共有できた。 ・放課後学習、外国語指導、部活動指導など、地域人材の活用により、学習支援が充実した。
● H30 R1	・多くの市民の協力による地域子ども見守り隊や補導活動の実施や、小中学校全校生対象にスマホ等利用アンケートを実施した結果を踏まえたネット利用注意喚起を長期休業前に保護者へ行なうことができた。
○ H30 R1	
○ H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	情報モラル研修会や学校通信等を通じて、保護者等の学びの機会を設定し、家庭の教育力の向上を図った。学校だけでなくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、子育てに関する悩みを共有し、解決を図るとともに、加東こども家庭センターや加東警察等の関係機関と連携して家庭を支える取組を推進する。
○	学校運営の状況等について周知するなど学校としての説明責任を果たし、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進する。今後も、地域社会全体の教育力を生かして特色ある教育活動を推進できるように、学校評議員及び学校運営協議会制度、部活動指導等において地域人材を活用し、特色ある教育活動を推進する。
○	地域ボランティアの協力を得て、登下校時の見守り活動を継続実施するとともに、ネット見守り隊による監視活動によって得た情報を各学校と共有し、子どもの安全・安心を確保するとともに、健全育成に取り組む。
○	
○	

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	保護者等の学習会等実施回数	回	↑	単年度	-	32	38	41	45	45	45	35	35	26	92.1%	85.4%	57.8%		
②	子どもの教育活動に協力する市民の割合	%	↑	単年度	30.6	44.9 (H29)	-	-	48.0	-	50.0	-	-	45.7	-	-	95.2%	-	
③	子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	%	↑	単年度	29.9	31.4 (H29)	-	-	34.2	-	36.0	-	-	28.0	-	-	81.9%	-	

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	保護者等学びの場提供事業			青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供 情報モラル研修会を年間13回実施し、3年間で延べ1,553人の保護者、地域住民が参加するなど、家庭や地域の教育力を向上させる取組が行えた。			225 68	225 0	225 0	675 68	○	A	○	
2	①	スクールソーシャルワーカー配置事業	○		スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施 スクールソーシャルワーカーを各中学校区へ週1日以上配置し、3年間で延べ1384件の相談対応及び家庭支援ができた。	1,628 1,628 100.0%	1,628 1,628 100.0%	2,214 2,201 99.4%	3,231 3,231 0.0%	3,231 3,231 0.0%	11,932 5,457 45.7%	○	A	○	令和3年度より、1名増員
3	②	「いきいき学校」応援事業	○		学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施 地域ボランティア等の協力を得て、各小中学校で体験活動等を実施し、子供たちのふるさとを愛する心や生きる力を育成できた。	600 600 100.0%	574 547 95.3%	600 536 89.3%	550 536 0.0%	550 536 0.0%	2,874 1,683 58.6%	○	A	○	
4	②	スクールサポートスタッフ配置事業	○		教員の事務的業務や、感染予防対策のための業務を担うスクールサポートスタッフの配置 スクールサポートスタッフを、市立全小中学校に配置し、教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間の確保に努めた。			9,089 6,522 71.8%	8,850 0.0%	8,850 0.0%	26,789 6,522 24.3%	○	A	○	
5	②	学校運営協議会制度	○		「地域とともにある学校づくり」を目指し、教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて協働していくために、学校運営協議会を設置				190 0.0%	190 0.0%	380 0.0%	-	-	○	
6	②	地域学校協働活動推進員の配置	○		学校と地域の連携・協働体制を整備するため、学校と地域をつなぐコーディネーター役として地域学校協働活動推進員を配置				648 0.0%	648 0.0%	1,296 0.0%	-	-	○	
7	③	青少年センター運営事業	○		補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施 平成30年度から令和2年度は、コロナ禍においても、ながら見守り活動により補導委員活動を行うとともに、研修、広報活動、ネット見守り隊、小学校防犯訓練等により、子供たちの安全・安心、健全育成が推進できた。	2,390 2,151 90.0%	2,103 1,903 90.5%	2,256 1,973 87.5%	2,208 0.0%	2,208 0.0%	11,165 6,027 54.0%	○	A	○	
8											0 0 -				
9											0 0 -				
10											0 0 -				
予算(計画) 事業費 合計						4,618	4,305	14,384	15,902	15,902	55,111	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						4,379	4,078	11,300	0	0	19,757	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						94.8%	94.7%	78.6%	0.0%	0.0%	35.8%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	74
主要施策	(5)	インクルーシブ教育の充実	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	発達サポートセンター

将来あるべき姿

障害などのある支援が必要な子どもたちに対して、発達サポートセンター「はびあ」が中心になって、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した切れ目ない支援を行うことで、その人らしく自立した生活が送れています。

総合評価								
一次(内部)	B	H30 A	R1 A	二次(外部)	B	H30 A	R1 A	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 総合的な相談体制の充実	保健師や教育相談支援員、心理士による相談や医師による診察などを継続して実施するとともに、心理士による発達検査を常時実施するなど、より専門的で総合的な相談体制を構築し、その人らしく生活できるよう、それぞれの状態に応じて適切にサポートします。
② インクルーシブ教育の充実	発達サポートセンター「はびあ」が、学校・園を巡回し、子ども一人ひとりの障害の状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮などについて指導や助言を行うとともに、必要に応じて専門家のアドバイスを受け、子どもたちが過ごしやすい環境を整えます。さらに、支援が必要な子どもについてサポートファイルの作成を促し、関係機関が共通理解を得ることで、一貫した支援につなげます。
③ 早期療育の推進	関係部局などと密接に連携しながら、支援の必要な子どもの早期発見に努め、適切かつ効果的な支援につなげます。未就園の子どもと保護者を対象に、遊びを通して集団生活に必要な能力を身に付けるため、集団療育を実施します。また、就学前の子どもや小中学生に対しても、対人関係のトラブルを回避する術を身に付け、良好な人間関係を築けるよう、個別・集団療育を実施します。何らかの支援が必要な子どもの保護者に対して、ペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを進めます。
④ 研修・啓発の充実	教育・福祉・保健などの関係者だけでなく、これまで関わりの浅かった市民も含めて、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指します。

取組評価	成果
▲ H30 R1 ● ●	診察、相談、発達検査を随時実施し、必要な支援についての助言を行った。 また、発達検査や相談体制を充実させるため、旧社子ども園の園舎の一部を改修し、発達サポートセンターの事務所を移転した。
● H30 R1 ● ●	学校・園を巡回し、合理的配慮についての助言を行うことで、子どもたちが過ごしやすい環境を整えることができた。また、サポートファイルを作成していただいたことで関係機関が情報を共有し、適切な支援につなげることができた。
● H30 R1 ● ●	就園前の子どもと保護者、就学前の子どもを対象とした集団療育を実施することで、入園・入学後の集団生活をスムーズに送れるよう支援した。
● H30 R1 ● ●	教育・福祉・保健事業の関係者や市民への研修を行い、参加者の発達障害への理解を深めることができた。また、学校・園の先生方に障害の状況に応じた子どもへの関わり方を伝えることができた。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
◎	業務内容を随時検討し、利用者に対して適切にサポートできる体制を構築する。発達サポートセンターの建物の長寿命化を図る。
○	支援の必要な子どもに対し、特性を理解した関わりについての相談ができるよう、今後も学校・園と協力し、事業を進める。
○	個別・集団療育を引き続き行い、良好な人間関係を築けるよう支援する。
○	発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指すため、市民や教育・福祉・保健事業の関係者の研修を行う。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値								
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
①	発達サポートセンターへの相談件数	件	↑	単年度	-	-	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	1,655	2,022	2,168	78.8%	91.9%	94.3%			
②	児童・生徒の自立割合	%	↑	単年度	-	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	6.7	7.5	10.5	145.7%	144.2%	181.0%			
③	集団療育参加者数	人	↑	単年度	-	20 (H29)	22	24	26	28	30	23	34	30	104.5%	141.7%	115.4%			
④	市民・保護者向け研修参加者数	人	↑	単年度	-	72 (H29)	80	90	100	110	120	92	127	0	115.0%	141.1%	0.0%			

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	相談事業	○		保健師・心理士・教育相談支援員による相談、医師による診察、心理士による発達検査の実施	3,138	2,371	2,140	2,278	2,278	12,205	○	B	◎	
					3,040	2,358	2,066			7,464					
					96.9%	99.5%	96.5%	0.0%	0.0%	61.2%					
2	②	巡回相談事業	○		学校・園の巡回による合理的配慮等についての指導及び助言、サポートファイル作成の推進	395	434	584	587	587	2,587	○	A	○	
					376	411	456			1,243					
					95.2%	94.7%	78.1%	0.0%	0.0%	48.0%					
3	③	療育事業	○		支援の必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要能力を身に付けさせるための個別・集団療育の実施、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施	1,529	1,807	2,229	1,836	1,836	9,237	○	A	○	
					1,453	1,711	1,816			4,980					
					95.0%	94.7%	81.5%	0.0%	0.0%	53.9%					
4	④	研修・啓発事業	○		教育・福祉等従事者や市民を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施	304	492	674	608	608	2,686	○	A	○	
					287	484	33			804					
					94.4%	98.4%	4.9%	0.0%	0.0%	29.9%					
5	① ② ③ ④	発達サポートセンター運営事業	○		発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理、事務所北側の庇設置工事、屋根・外壁の防水改修工事	8,409	2,930	4,833	12,886	6,320	35,378	○	A	◎	
					7,272	2,621	3,551			13,444					
					86.5%	89.5%	73.5%	0.0%	0.0%	38.0%					
6	① ② ③ ④	発達サポートセンター移転事業	○		事業の拡充及び利用者の利便性向上のための社子ども園跡地への発達サポートセンターの移転		74,768	8,314			83,082	○	A	-	
						62,211	8,295			70,506					
					-	83.2%	99.8%	-	-	84.9%					
7										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
8										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
9										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
10										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
予算(計画) 事業費 合計						13,775	82,802	18,774	18,195	11,629	145,175	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						12,428	69,796	16,217	0	0	98,441	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						90.2%	84.3%	86.4%	0.0%	0.0%	67.8%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	76
主要施策	(6)	幼児教育と保育サービス等の充実	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	こども教育課

将来あるべき姿

幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすくと育っています。

総合評価							
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	B	H30	R1
		B	B			B	B
						[A]十分に達成できた	[B]概ね達成できた
						[C]達成できなかった	

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	就学前教育・保育の充実 新たに、公立認定こども園を整備するとともに、段階的に、公立幼稚園や認定こども園、保育所を集約し、職員を効率的に配置することに加え、私立保育所の施設整備を支援することで、幼稚園教育と保育の両面の良さを最大限に活かしながら、保育の量を確保し、「待機児童0」の維持に努めます。あわせて、幼児教育の重要性に鑑み、3歳児から5歳児までの幼稚園保育料に相当する費用を助成します。また、幼児期に「思いやり」や「いたわり」といった心を育み、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚が発達した子どもを育成します。
②	保育サービス等の充実 休日保育、病児(病後児)保育など、民間事業者では実施が困難なサービスについては、公立園が実施することとし、民間事業者において実施が可能なものについては、民間活力を活用したサービス提供に取り組みます。また、アフタースクールについては、小中一貫校の開校後も適切に運営するとともに、ファミリー・サポート・センターを継続して運営し、地域における子育て相互援助活動を推進します。
③	児童館等の地域子育て支援拠点の充実 社児童館「やしろこどものいえ」、滝野児童館、東条鯉こいランドに加え、地域子育て支援拠点とした兵庫教育大学の「かとうGENKI」において、未就園児を中心とした親子の交流と子育て相談を実施し、保護者の孤立化やストレスの軽減を図ります。また、東条鯉こいランドにおいて、利用者支援事業をあわせて実施します。
④	

取組評価	成果
▲	・加東みらいこども園の開園により、3歳未満児の定員を33人増やすことで、低年齢化が進む保育ニーズに対応することができた。 ・私立認定こども園の施設整備への助成を行うことで、教育・保育環境が向上した。
●	・休日保育、病児病後児保育、放課後児童健全育成事業(アフタースクール)を実施し、子育て家庭の就労と子育ての両立を支援できた。
●	・市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供等を行うことで、子育て家庭の孤立化、保護者の子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育て家庭を支援できた。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
◎	引き続き私立保育所の施設整備を支援するとともに、保育士、保育教諭の確保を更に強化し「待機児童0」を目指す。
○	アフタースクールの待機児童0を引き続き目指し、小中一貫校開校後も適切に運営ができるようあり方について検討を行う。
○	市内4か所の地域子育て支援拠点において、引き続き子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供を行い、子育て家庭の孤立化、保護者の子育ての不安・負担感の軽減を図ります。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	待機児童数	人	→	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%				
							3	1	2			☆	☆	☆				
②	病児(病後児)保育利用登録者数	人	↑	単年度	-	258	270	280	290	300	310	145.2%	181.8%	183.1%				
							392	509	531			★★★	★★★	★★★				
③	児童館等来館者数	人	↑	単年度	64,612	70,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	107.6%	95.3%	47.4%				
							81,135	72,259	36,105			★★★	★★	☆				

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
6	公立こども園等運営事業	○	認定こども園を統合し、職員を集約し効率的に配置することで、受入枠を拡大した。今後、公立園の再編・集約を段階的に進める。事業運営を委託することで、支援員等の確保と運営の効率化を図った。今後、小中一貫校の整備を見据えたあり方を検討する。	
12	アフタースクール運営事業	○		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
4	教育無償化保育料軽減事業	○	幼児教育・保育の無償化により市独自の助成を廃止。その財源を活用し、令和2年度から子育て応援事業(スマイル交付金)を実施。

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	公立こども園施設整備事業	○		2019(平成31)年度開園に向けた公立認定こども園の建設工事	835,540					835,540	○	A	-	
					工程会議:1回/週、総合会議:1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を行い、工期内に事業を完工させた。	817,417					817,417				
						97.8%	-	-	-	-	97.8%				
2	①	公立こども園備品等購入事業	○		開園に向けた備品等の購入	105,405					105,405	○	A	-	
					「加東みらいこども園」の開園に向け、必要備品を購入するとともに社幼稚園及び社こども園の既存備品等の利活用と各種補助等を活用することで、歳出の抑制に努めた。	95,201					95,201				
						90.3%	-	-	-	-	90.3%				
3	①	私立保育所施設整備事業	○		私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に対する助成	1,712	61,505	267,331	228,691		559,239	○	A	○	R1年度以降の事業費は、私立認定こども園等4施設の施設整備による増額
					私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進できた。平成30年度をもって、償還金に対する助成が終了した。	1,711	51,017	266,994			319,722				
						99.9%	82.9%	99.9%	0.0%	-	57.2%				
4	①	教育無償化保育料軽減事業	○		3~5歳児の保育料の教育費相当額の助成(R1.10まで)、幼児教育・保育の無償化による「子育てのための施設等利用給付」の実施	59,682	38,048	13,333	17,195	17,500	145,758	○	A	○	R1.10月からの幼児教育・保育無償化により、助成対象等を変更して実施 R2年度の事業費は、助成対象が変更したことによる減額
					3~5歳児の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成することで、幼児教育を受ける機会を確保した。R1.10から認可外保育所等を利用する児童の保護者に対し「子育てのための施設等利用給付」を行い、負担軽減を行った。	55,513	32,384	12,924			100,821				
						93.0%	85.1%	96.9%	0.0%	0.0%	69.2%				
5	①	幼児期人権教育事業	○		3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施、認定こども園・保育所の職員に対するプログラム実施に係る支援	882	331	248	327	350	2,138	○	A	○	
					認定こども園、保育所、児童館の職員を対象に、指導者養成セミナーを開催するとともに、市内認定こども園等で出前セミナーを実施し、親子を対象に、幼児期の人権教育とその重要性を啓発することで、幼児期人権教育を充実させた。	796	329	247			1,372				
						90.2%	99.4%	99.6%	0.0%	0.0%	64.2%				
6	①	公立こども園等運営事業	○		通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育、障害児等保育)の実施並びに管理運営、公立園等の集約及び職員の効率的配置	56,278	51,109	56,294	52,334	55,000	271,015	○	B	○	公立園の再編・集約を段階的に進める。
					加東みらいこども園の開園、三章こども園を社会福祉法人へ譲渡など、公立認定こども園の再編、保育の量的拡充を行い、保護者の保育ニーズに対応するとともに公立認定こども園、保育所を適正に運営し、良質な幼児教育・保育が提供できた。	51,065	45,326	52,873			149,264				
						90.7%	88.7%	93.9%	0.0%	0.0%	55.1%				
7	①	第2子以降保育料軽減事業	○		第2子以降の子どもの保育所等の利用に係る保育料の助成。R1.10から、対象を第1子からとするとともに、助成額を増額	9,192	9,936				19,128	○	A	-	R2年度から保育料軽減事業に移行
					認定こども園、幼稚園、保育所に通園する第2子以降の児童の月額5,000円を超える保育料を負担する保護者に対し、保育料の一部を助成し、子育て環境の向上に寄与した。	9,265	8,213				17,478				
						100.8%	82.7%	-	-	-	91.4%				
8	①	保育料軽減事業	○		保育所等に通うこども(第1子から)に係る保育料の一部助成			4,246	6,219	6,500	16,965	○	A	○	
					保育料の一部を補助することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図ることができました。			4,246			4,246				
						-	-	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%				
9	① ②	保育所運営事業	○		私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育(延長保育、一時預かり、障害児等保育)の実施に対する補助、園外活動のためのバス借上げに係る補助等	1,109,555	1,280,602	1,332,126	1,375,690	1,400,000	6,497,973	○	A	○	R2年度の事業費は、認定こども園、保育所等の利用者の増加したことによる増額
					私立認定こども園、保育所及び市外公立認定こども園、保育所に対し施設型給付費等を支給するとともに、市外認可外保育所に対し補助金を交付し、施設の運営に対する財政支援を行った。	1,116,645	1,217,610	1,329,195			3,663,450				
						100.6%	95.1%	99.8%	0.0%	0.0%	56.4%				
10	① ② ③	児童福祉事業	○		子ども・子育て会議の運営、第2期加東市子ども・子育て支援事業計画の策定・評価・検証、同計画に基づく施策展開	7,647	1,872	215	320	330	10,384	○	A	○	R2年度の事業費は、計画策定が終了したことによる減額
					子ども・子育て支援に関するアンケート調査で子育てに関するニーズの把握を行い、子ども・子育て会議の協議を経て、今後5か年の事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めた「第2期加東市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	9,142	1,847	137			11,126				
						119.6%	98.7%	63.7%	0.0%	0.0%	107.1%				
11	②	病児・病後児保育事業	○		病児病後児保育施設「かっこ」における、病気等により家庭や集団での保育等が困難である児童の一時的な保育の実施	7,613	7,444	8,882	8,323	8,400	40,662	○	A	○	R2年度以降の事業費は、委託契約の更新による委託料の増額
					病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生の児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	7,427	7,361	8,438			23,226				
						97.6%	98.9%	95.0%	0.0%	0.0%	57.1%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	アフタースクール運営事業	○	全小学校区を対象とした保護者不在による放課後の児童の預かり、運営方針の確立	80,138	80,437	106,120	99,484	99,500	465,679	○	A	○	R1年度から旧社幼稚園舎を活用 R2年度以降の事業費は、 契約更新及び利用者が増加したことによる委託料の増額
					77,265	78,030	102,825		258,120					
				民間事業者に運営委託し、全小学校区でアフタースクールを実施し、放課後等に保護者不在の児童に遊びと生活の場を提供し、保護者の就労と子育ての両立の支援を行った。また、滝野東アフタースクールと滝野南アフタースクールにLED照明設備を整備した。	96.4%	97.0%	96.9%	0.0%	0.0%	55.4%				
13	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	3,346	3,390	3,742	3,409	3,500	17,387	○	A	○	
					3,267	3,268	3,682		10,217					
				専門のアドバイザーを配置した「ファミリー・サポート・センター事業」を実施するとともに、会員のスキルアップのための講習会等を実施し、育児に関する市民の相互援助活動を推進した。	97.6%	96.4%	98.4%	0.0%	0.0%	58.8%				
14	③	児童館運営事業	○	兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託(R1まで)、児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営	17,883	13,074	14,346	13,979	9,500	68,782	○	A	○	R2年度の事業費は、R1年度の滝野児童館LED化に係る施設整備が完了したことによる減額
					16,764	12,865	13,469		43,098					
				社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場を拡充した。また、滝野児童館にLED照明設備を整備した。	93.7%	98.4%	93.9%	0.0%	0.0%	62.7%				
15	③	利用者支援事業	○	社児童館「やしろこどものいえ」(R2から)・南山活性化支援施設(東条鯉こいランド)(H29から)での子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	3,032	3,216	6,200	6,213	6,300	24,961	○	A	○	
					3,032	3,182	6,035		12,249					
				子どもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行うなど、子育て世代への支援を充実させた。	100.0%	98.9%	97.3%	0.0%	0.0%	49.1%				
16	③	つどいの広場事業	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託(R2から)	30,228	29,618	33,558	34,996	35,000	163,400	○	A	○	
					29,770	28,441	32,340		90,551					
				子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消のための支援を行った。	98.5%	96.0%	96.4%	0.0%	0.0%	55.4%				
予算(計画) 事業費 合計					2,328,133	1,580,582	1,846,641	1,847,180	1,641,880	9,244,416	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 ー:未実施			
決算 事業費 合計					2,294,280	1,489,873	1,833,405	0	0	5,617,558	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった ー:評価対象外			
執行率					98.5%	94.3%	99.3%	0.0%	0.0%	60.8%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 ー:完了・完了予定			